

# 平成26年度公社等経営評価シート

【公益法人等用】公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団

## 1 法人の概要

26.7.1 現在

法人名	公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団		所管部課名	エネルギー総合対策局 原子力立地対策課										
代表者職氏名	理事長	細井 永	設立年月日	平成元年3月20日										
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0861 青森市長島2-10-4		ホームページ アドレス	http://www.jomon.ne.jp/~mozaidan/										
	017-773-6222 017-773-6245		E-mail アドレス	mozaidan@jomon.ne.jp										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">資本金・基本金等</td> <td>うち県の出資等額</td> <td colspan="2">県の出資等比率</td> </tr> <tr> <td>資本金・基本金等</td> <td>10,000 千円</td> <td>10,000 千円</td> <td colspan="2">100.0 %</td> </tr> </table>					資本金・基本金等		うち県の出資等額	県の出資等比率		資本金・基本金等	10,000 千円	10,000 千円	100.0 %	
資本金・基本金等		うち県の出資等額	県の出資等比率											
資本金・基本金等	10,000 千円	10,000 千円	100.0 %											

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	10,000	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

### 設立の目的・事業の目的

原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、むつ小川原開発地域等における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与する。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容
事業1 原子燃料サイクル事業推進特別対策事業	1,005,759	1,197,445	901,821	県下25市町村の地域・産業振興の充実を図るために市町村が行う施設整備、企業導入等に対する助成
	全体事業に占める割合 67.46	70.06	64.19	
事業2 地域・産業振興プロジェクト支援事業	222,587	246,454	242,586	市町村、産業団体が行う地域活性化や産業の育成などのプロジェクトの実施に必要な資金の助成
	全体事業に占める割合 14.93	14.42	17.27	
事業3 情報収集提供事業	11,698	14,619	7,243	地域づくり・産業おこしのための情報の収集・提供
	全体事業に占める割合 0.78	0.86	0.52	
その他の事業	250,888	250,567	253,279	
	全体事業に占める割合 16.83	14.66	18.03	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	1,490,932	1,709,085	1,404,929	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

地域・産業の振興による「元気な青森県」づくりへの貢献

### 経営目標

- 適切かつ効果的な事業運営
  - 地域・産業団体や市町村に対する支援助成事業を適切に実施し、地域づくりや産業振興を推進する。
  - 関連諸団体との連携機能を強化し、助成事業の掘り起こし、フォローアップの徹底等により更なる事業価値向上に努める。
- 経営の健全性と効率性の確保
  - 適正な資産運用による安定した運用収益の確保及び債券運用資産のリスク管理の徹底等により経営の健全性維持向上に努める。
  - 管理経費の縮減等コスト意識に徹した効率的な事業の推進に努める。
- 堅確な業務執行
  - 外部有識者諸委員会の活用等による業務執行の適切性・透明性の維持向上に努める。
  - 情報の共有、相互牽制の徹底によるコンプライアンス態勢の推進とともに、業務計画の経常的な点検・評価を的確に行い、精度を高めた業務執行に努める。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

当財団では、これまで県内各地の産業振興や地域づくり活動に対し幅広く支援し、地域の核となる人材の育成や豊富な農林水産資源を活用した商品づくり、新たな観光ルートの開発、伝統文化の継承などに着実に成果を上げ、むつ小川原地域はもとより県内全域へ、より多様な展開へとつながってきております。今後とも、チャレンジ精神を持って、地域や産業の活性化に向けて創造性溢れる新たな事業に取り組もうとされる方々の活動に対して積極的に支援し、青森県の元気づくりに貢献して参りたいと考えておりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

#### 4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1	
	非常勤役員	19	4	11	2	11	2	
	計	21	4	13	2	13	2	1
職員	常勤職員	3	2	3	2	3	2	
	非常勤職員							
	臨時職員	1		1		1		
	計	4	2	4	2	4	2	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	0	0	3	0	0	44	—	
役員平均年収（千円）	5,141	職員平均年収（千円）	—					

#### 5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	経常収益	1,544,915	1,735,092	1,437,982	財務構造	正味財産比率	正味財産/資産計	53.41	54.61	54.56
	経常費用	1,490,932	1,709,085	1,404,929		経常比率	経常収益/経常費用	103.62	101.52	102.35
	経常増減額	291,893	525,557	26,683		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	2.44	4.18	0.22
	経常外増減額	▲5	0	0		県財政関与率	左のA～キの計/経常収益	0.00	0.00	0.00
	当期一般正味財産増減額	291,888	525,557	26,683		補助金収入率	補助金収入/経常収益	0.00	0.00	0.00
	一般正味財産期末残高	6,082,328	6,607,885	6,634,568		受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.00	0.00	0.00
	借入金残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000		効率性	管理費比率	管理費/経常費用	3.38	2.96
県費等受入状況	補助金※ア			人件費比率	人件費/経常費用		2.43	2.17	2.72	
	事業費			財務健全性	流動比率		流動資産/流動負債	106.73	107.03	107.86
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	41.78	39.75	41.05	
受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕						
負担金 ※ウ				・当財団は、23～25年度で受取寄付金の増減により経常収益において増減が生じているが、総じて安定した収益の範囲内において、市町村や地域の団体に対して支援助成をしてきている。 ・26年度からは、収益面で一部枠組みが変更となるが、今後も収支バランスに配慮しながら支援助成をしていくことで、財務面での健全性の確保に努めていく。						
交付金 ※エ										
貸付金 ※オ										
無利子借入金による利息軽減額※カ										
減免額(土地・施設等使用料等)※キ										
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

#### 6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
1 プロジェクト支援事業採択における客観性・透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般助成事業については、外部有識者を含む検討委員会による評価、採択方針の開示及び採択までのプロセスの広報の実施などにより、引き続き事業採択における客観性・透明性の確保に努めている。</li> <li>(公財)むつ小川原産業活性化センター及び六ヶ所村まちづくり協議会が実施する助成事業については、両団体の事業実績確認の機会等を捉えて、取組状況を確認、助言するとともに、より客観性・透明性を高める取組を検討・実践するよう働きかけているところである。</li> <li>これを受け、(公財)むつ小川原産業活性化センターでは、各構成市町村の企画担当課長会議等で意見を聞きながら、公募時のPRや審査方法の開示、採択事業の広報の強化などを図ることを検討している。</li> <li>また、六ヶ所村まちづくり協議会では、当財団と同様の採択プロセスを採ることによって客観性・透明性を確保しているが、採択の前提となる応募数が少ないことから、事業PRや応募団体の掘り起こしに重点的に取り組んでいるところである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般助成事業に係る現状の採択プロセスや採択方針は、公社等点検評価委員会の提言などを踏まえ、より客観性・透明性を高めるべく検討を積み重ねてきたものであり、増加傾向にある応募件数や採択に至る限定された期間での膨大な業務処理量を考慮すれば、現行の取組みは、客観性・透明性を確保しつつ効率的であると認識している。今後も、引き続きその厳正な運用に努めていくとともに、応募件数の変遷等状況変化に対応し、客観性・透明性をより高めていくことが必要であると考えている。</li> <li>(公財)むつ小川原産業活性化センター及び六ヶ所村まちづくり協議会が実施する助成事業については、むつ財団の職員が、現地訪問し、原簿を確認・助言するなど、適正な事業執行に向け取り組んでいるほか、両団体の採択等に当たってはより客観性・透明性を高めるよう働きかけを行うなど、必要な取組を行っているものと認識しており、今後もこうした取組は引き続き継続していく必要があると考えている。</li> </ul>
2 経営環境の変化を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度より、県において新たな支援措置が講じられ、当財団事業の財源の枠組みが大きく変化することになったことを踏まえ、今後の当財団の円滑、かつ、継続的な諸事業等の実施、運営に向けて、県と協議しながら、支援助成の規模の見直しを含めた対応方針を取りまとめているところである。</li> <li>また、新規事業「原子力施設立地振興対策事業」については、県とともに事業説明会を開催したほか、事務手続き書類の作成指導を行うことなどにより、スムーズに行われるよう対応しているところである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県における原子力施設の立地については、県民全体の理解と協力を得ながら進められてきているところであり、これまでの経緯等を踏まえると、立地・周辺市町村以外も含めた全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であると考えている。このため、県としては、市町村の要望等を踏まえ、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を引き続き推進していくとの観点から、平成26年度より新たな支援措置として、「原子力施設立地振興対策事業費補助」等を創設したものである。</li> <li>むつ財団の設立趣旨やこれまでの助成事業の実績等を踏まえ、県による新たな支援事業についても、円滑で効率的な実施が期待できると考え、同財団を通じて実施することとしたものである。</li> </ul>

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	14	87.50
計画性	18	16	88.89
組織運営の健全性	40	29	72.50
経営の効率性	27	21	77.78
財務状況の健全性	18	17	94.44
合計	119	97	81.51

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	公益的・公共的な財団として、設立目的に沿う形で、公平・平等の観点をもって、県内の地域振興や産業振興のための市町村や地域の団体に対する支援助成が実施されている。 人口減少や少子化、高齢化の一層の進行、グローバル化等本県を取り巻く社会経済環境が大きく変化し、当財団の役割が高まる中、今後とも、環境変化や地域のニーズを十分に汲み取り、効果的で、かつ効率的な事業運営の継続に努めていく。	◎	本県における原子力施設の立地については、県民全体の理解と協力を得ながら進められてきているところであり、これまでの経緯等を踏まえ、全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であると考えている。このため、市町村の要望等を踏まえ、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を引き続き推進していく観点から、新たな支援措置として、「原子力施設立地振興対策事業費補助」及び「地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金」の制度を創設することとし、むつ財団の設立趣旨やこれまでの実績等を踏まえ、円滑で効率的な実施が期待できると考え、同財団を通じ実施することとしたものである。
計画性	中期経営計画に基づき、毎年度、事業計画、収支予算書、資金調達計画等を立て、計画的に運営している。 また、PDCAサイクルを行うとともに、社会経済情勢等の変化に対して計画を見直しするなど、柔軟な運営をしてきている。 26年度からは、一部財源の枠組みが変更となるが、この対応についてもこのような姿勢で進めていく。	◎	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくため、中期経営計画を策定し、それに基づいた、事業計画、予算編成、資金繰り等による法人運営を行っている。更には、PDCAサイクル、今後10年のシミュレーション等を行っていることなどから、経営資源、外部環境を把握し、効率的かつ計画的に法人運営を進めていると評価できる。
組織運営の健全性	自立した事業主体として、責任ある業務遂行に向け、諸規程や財務状況等の情報共有の仕組みを整備・確立しているほか、会計事務所による定期点検や会計監査人による外部監査といった会計チェック体制の充実、調査研修による人材育成に努めている。 また、組織としての意志決定過程の明確化やリスク管理等には日頃から努めている。 当財団の事業活動については、支援助成事業の募集、実施事例、決算関係等をホームページやパンフレット等で広報しており、今後とも、積極的な情報公開に努めていく。	○	業務実施に係る情報共有体制、チェック体制が確立しているほか、外部の専門家の意見、監査等を受け、理事会も効果的に機能している。また、情報の公開にも積極的に取り組んでいる。さらには、民間人、派遣された県職員及びプロパー職員との間で、役割分担と情報共有が機能的に実施され、効率的かつ効果的な業務遂行が行われていると認識している。
経営の効率性	安全・適正で効率的な資産運用により地域振興や産業振興等のための助成支援助成等の確保(収入の確保)に努めている。 また、その一方で、経費節減の取組みや適正な人件費水準の確保にも努めてきた。 26年度からは、一部財源の枠組みが変更となり、収入の減少が見込まれることから、より一層経営の効率化に努めていく。	◎	専門家の意見を踏まえつつ、資産の適切な資金運用により、収入確保に取り組むとともに、適正な人件費水準や経費節減の取組など費用削減にも注力しており、経営の効率化に努めているものと認識している。
財務状況の健全性	収支は自主財源などをもとに安定的に黒字を確保し、債権の未収金の貸倒れ等もなく適切な債権管理や経営内容に対応した適正水準の借入れ等を行っている。 今後とも、持続的で、安定的な財団運営のため、適正な資産運用や債券運用資産のリスク管理の徹底等により財務面の健全性を確保していく。	◎	平成元年の財団設立以降、これまで基金の運用等による安定した収入のもと、県内各地の産業振興や地域づくり活動に対し、継続して事業を実施してきている。なお、借入金比率は40%前後で推移しているが、これは助成事業の財源確保の運用基金造成のためのものであり、借入利息はこれまで寄付金により担保されてきた。平成26年度以降は、社会情勢の変化の下、全県的な地域振興策は今後とも必要不可欠であるとの判断から、県が同財団に貸付を行い事業規模を確保することとしている。引き続き、当課と連携しつつ、持続的で、安定的な財団運営に向け取り組んでいくものと認識している。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益	25	28	14	50.00
		特定資産運用益	110,491	108,527	107,650	99.19
		受取寄付金	1,228,307	1,419,445	1,123,821	79.17
		雑収益	18,078	19,592	18,997	96.96
		短期借入金運用益	188,014	187,500	187,500	100.00
		経常収益計	1,544,915	1,735,092	1,437,982	82.88
		事業費	1,440,592	1,658,519	1,351,650	81.50
		管理費	50,340	50,566	53,279	105.37
		その他				
		(うち役員人件費)	11,948	12,648	12,295	97.21
	(うち職員人件費)	24,273	24,464	25,946	106.06	
	(うち減価償却費)	85	65	22	33.85	
	経常費用計	1,490,932	1,709,085	1,404,929	82.20	
	評価損益調整前当期経常増減額	53,983	26,007	33,053	127.09	
	評価損益等	237,910	499,550	▲ 6,370	-	
当期経常増減額	291,893	525,557	26,683	5.08		
減の部	経常外収益					
	経常外費用	5				
当期経常外増減額	▲ 5					
当期一般正味財産増減額	291,888	525,557	26,683	5.08		
一般正味財産期末残高	6,082,328	6,607,885	6,634,568	100.40		
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額	144,241	▲ 47,445	▲ 251,821	-	
	当期指定正味財産期末残高	309,266	261,821	10,000	3.82	
正味財産期末残高	6,391,594	6,869,706	6,644,568	96.72		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
資産の部	流動資産	5,941,994	6,101,153	5,955,677	97.62
	固定資産	6,025,325	6,478,440	6,223,482	96.06
	(うち基本財産)	10,000	10,000	10,000	100.00
	(うち特定資産)	5,552,468	5,902,148	5,645,911	95.66
	(うちその他の固定資産)	462,857	566,292	567,571	100.23
資産合計	11,967,319	12,579,593	12,179,159	96.82	
負債の部	流動負債	5,567,160	5,700,312	5,521,783	96.87
	(うち短期借入金)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.00
	固定負債	8,565	9,575	12,808	133.77
	(うち長期借入金)				
負債合計	5,575,725	5,709,887	5,534,591	96.93	
(うち有利子負債の額)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.00	
正味財産の部	指定正味財産	309,266	261,821	10,000	3.82
	(うち基本財産への充当額)	10,000	10,000	10,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)	299,266	251,821		
	一般正味財産	6,082,328	6,607,885	6,634,568	100.40
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	5,244,637	5,640,752	5,633,103	99.86	
正味財産合計	6,391,594	6,869,706	6,644,568	96.72	
負債及び正味財産合計	11,967,319	12,579,593	12,179,159	96.82	

③ 借入金の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関	5,000,000	5,000,000
	その他		
	計	5,000,000	5,000,000
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関	5,000,000	5,000,000
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関	5,000,000	5,000,000
	その他		
	計	5,000,000	5,000,000
当該年度借入金残高	県		
	金融機関	5,000,000	5,000,000
	その他		
	計	5,000,000	5,000,000

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			